

資料編

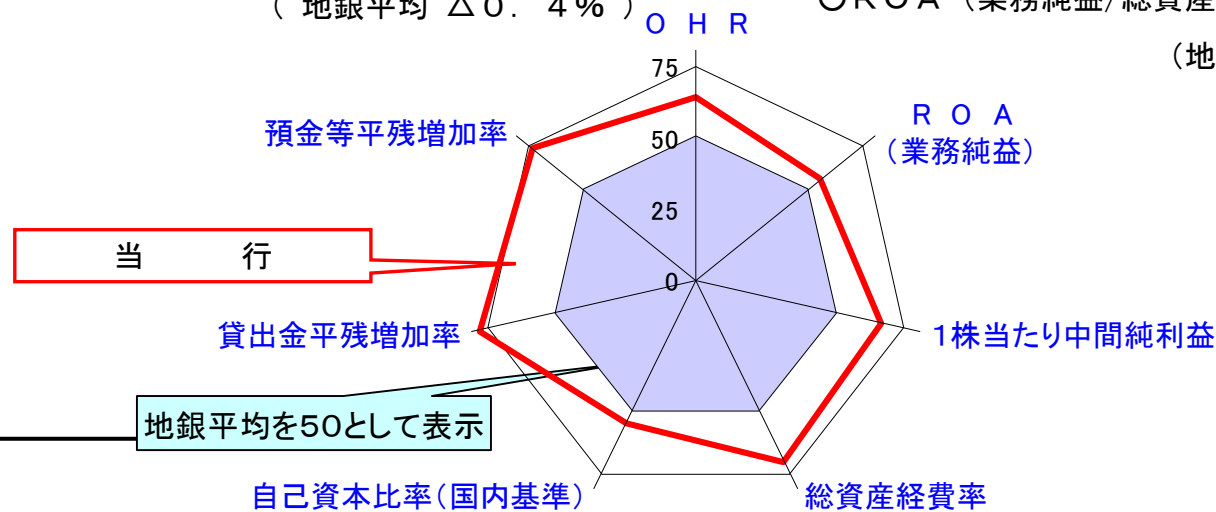
資料編	1.	当行の経営特性	..	23
資料編	2.	貸出金・預金の状況	..	24
資料編	3.	経営効率の状況	..	25
資料編	4.	役務取引等収益の状況	..	26
資料編	5.	有価証券投資の状況	..	27
資料編	6.	経費の状況	..	28
資料編	7.	自己資本比率の状況	..	29
資料編	8.	統合リスク管理	..	30
資料編	9.	倒産の発生状況	..	31
資料編	10.	不良債権処理の状況	..	32
資料編	11.	開示不良債権の状況	..	33
資料編	12.	開示不良債権の分類・保全状況	..	34
資料編	13.	金融円滑化への取組み状況	..	35
資料編	14.	プロフィール	..	36

成長性

- 預金・譲渡性預金平残 増加率 22年中間 年率6.5%
(地銀平均 2.7%)
- 貸出金平残 増加率 22年中間 年率5.1%
(地銀平均 Δ0.4%)

収益性

- OHR (経費/業務粗利益) 54.98%
(地銀平均 66.06%)
- ROA (業務純益/総資産) 0.64%
(地銀平均 0.55%)



健全性

- 有価証券含み益 2,009億円 地銀中 第1位
- 自己資本比率 (国内基準単体) 12.48% (22年3月末対比0.44%上昇)
(地銀平均 11.62%)
- 自己資本比率 (国際基準単体) 14.33% (22年3月末対比0.61%低下)

- 1株当たり中間純利益 31円54銭
(地銀平均 15円28銭)
- 総資産経費率 0.78%
(地銀平均 1.10%)

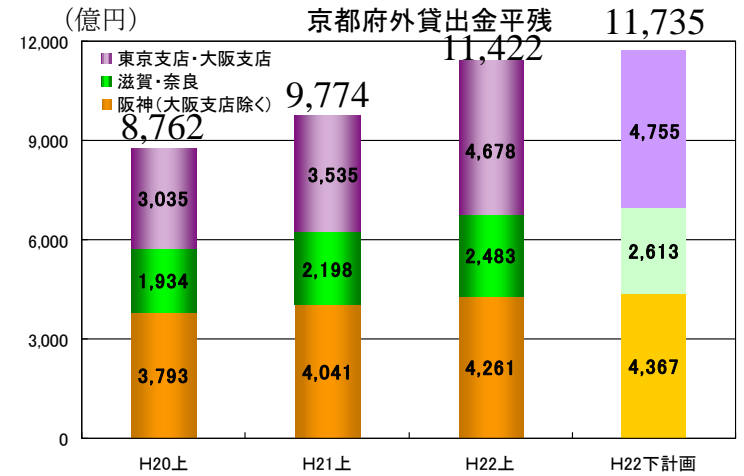
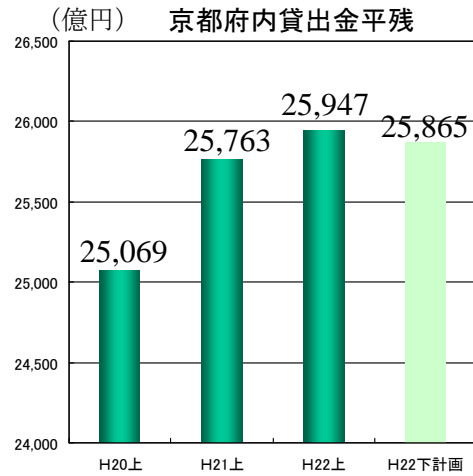
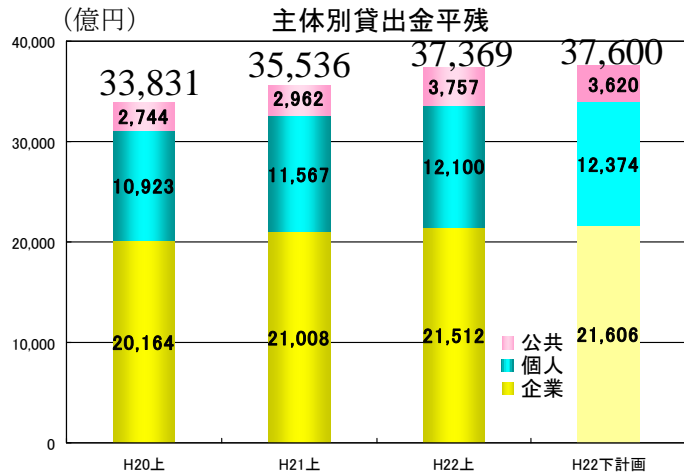
資料編2. 貸出金・預金の状況

H22上実績の前年同期対比

企業+504億円、個人+533億円、公共+795億円

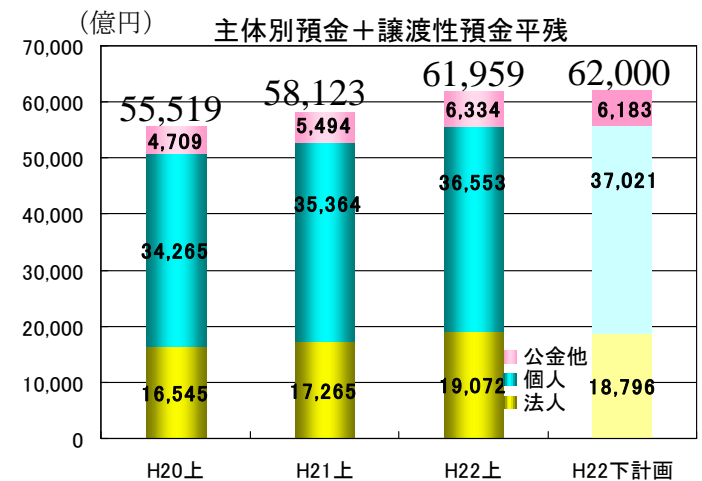
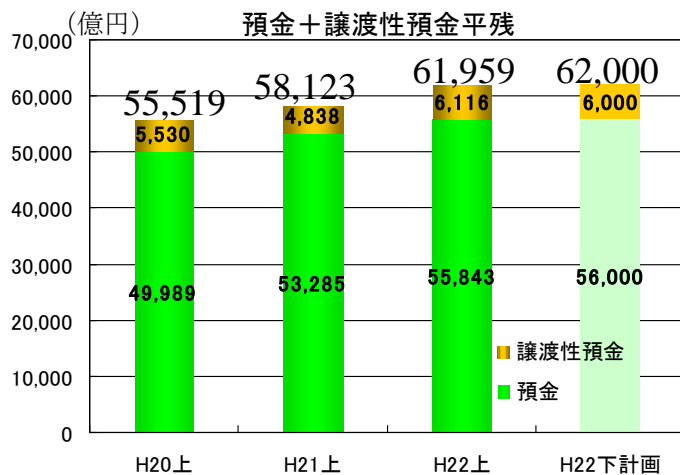
京都府内貸出+184億円

阪神+220億円、滋賀・奈良+285億円、
東京支店・大阪支店+1,143億円

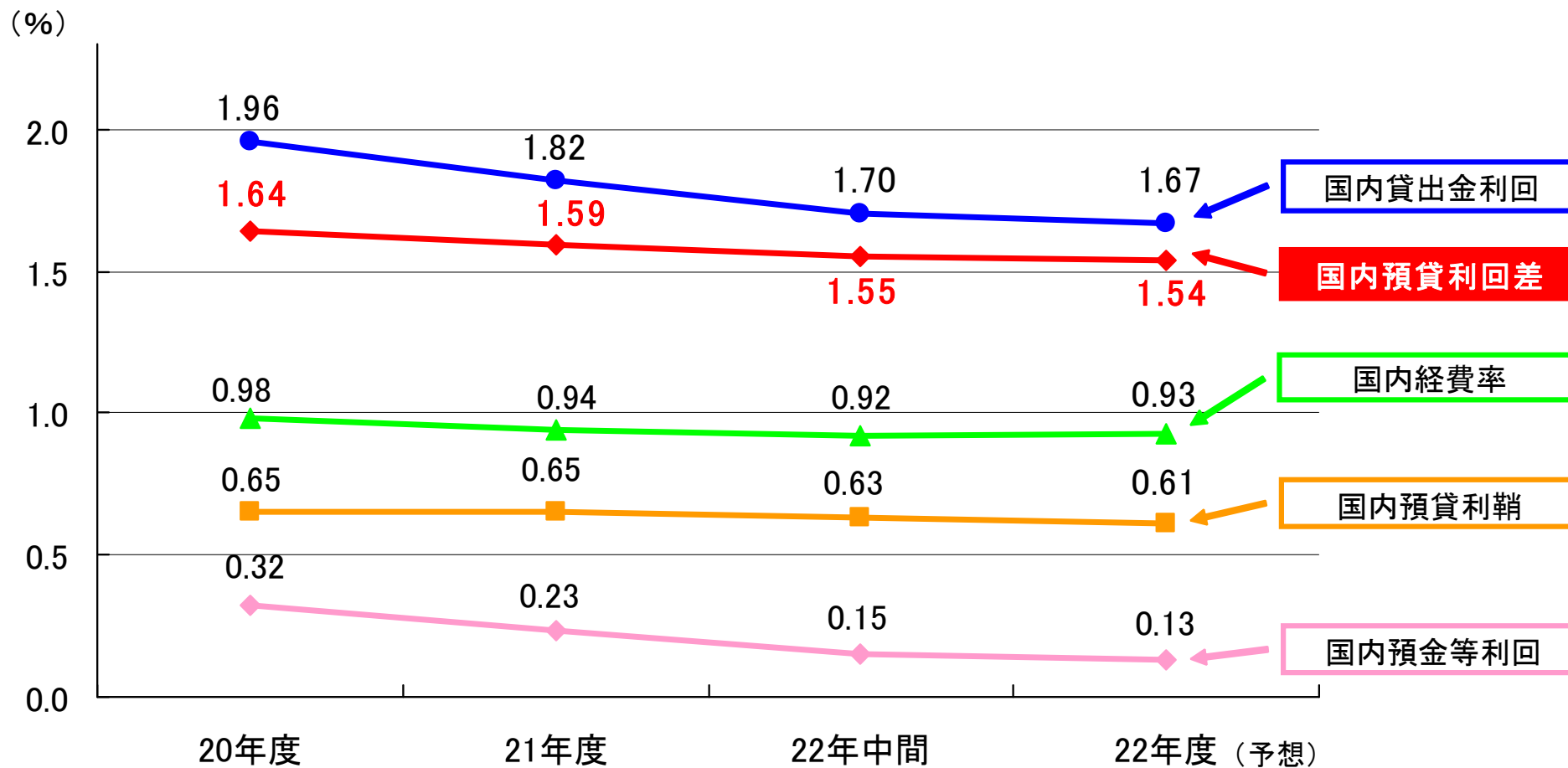


預金+2,558億円、譲渡性預金+1,278億円

法人+1,807億円、個人+1,189億円、公金他+840億円



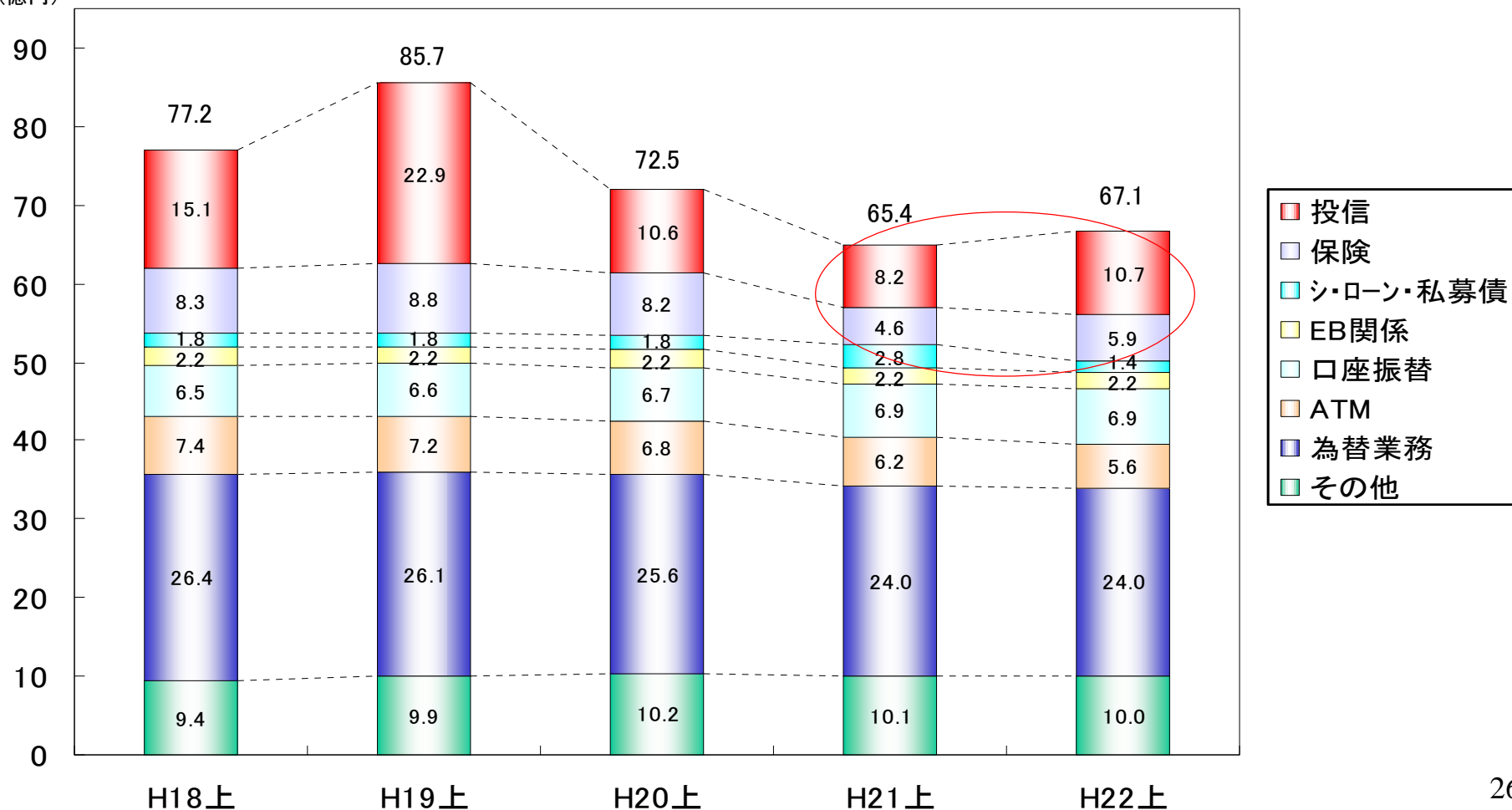
●平成22年度の国内預貸利回差は、1.54%を想定



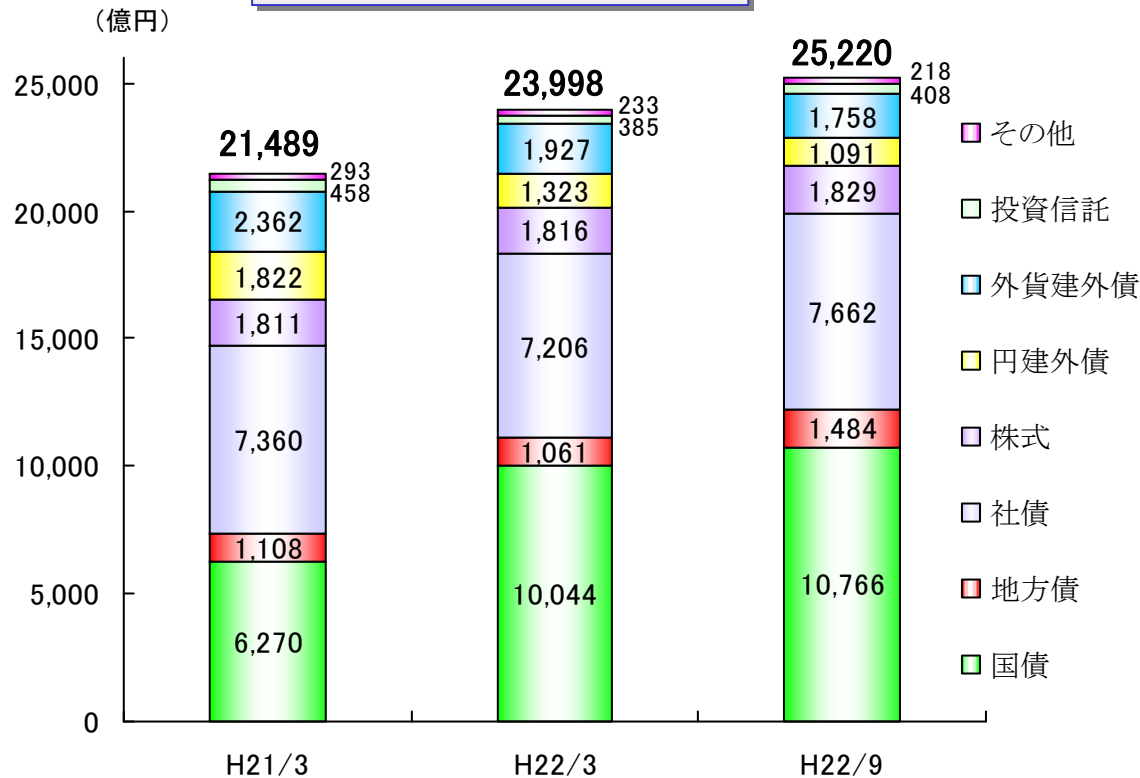
●平成22年度上期の役務等取引等収益は、投信、保険等の預かり資産販売の増加を要因に、前年同期比1.7億円増加

役務取引等収益の推移

(億円)



有価証券残高の推移



(注) 時系列比較のため、上記数値は評価損益を除く

有価証券利回(円建)

	20年度	21年度	22年中間
有価証券利回	1.81%	1.41%	1.39%
うち債券利回	1.12%	0.99%	0.89%
うち株式利回	8.25%	5.69%	6.98%

22年9月末の有価証券評価損益

内訳	評価損益(億円)
* 国債	17
地方債	24
社債	90
株式	1,946
外債	16
その他	△85
合計	2,009

*変動利付国債については、市場価格により時価評価しております。

平均残存期間の推移

	21年3月末	22年3月末	22年9月末
平均残存期間	5.2年	4.7年	4.3年
固定債のみ	3.4年	3.3年	3.0年
変動債調整後	2.4年	2.5年	2.4年

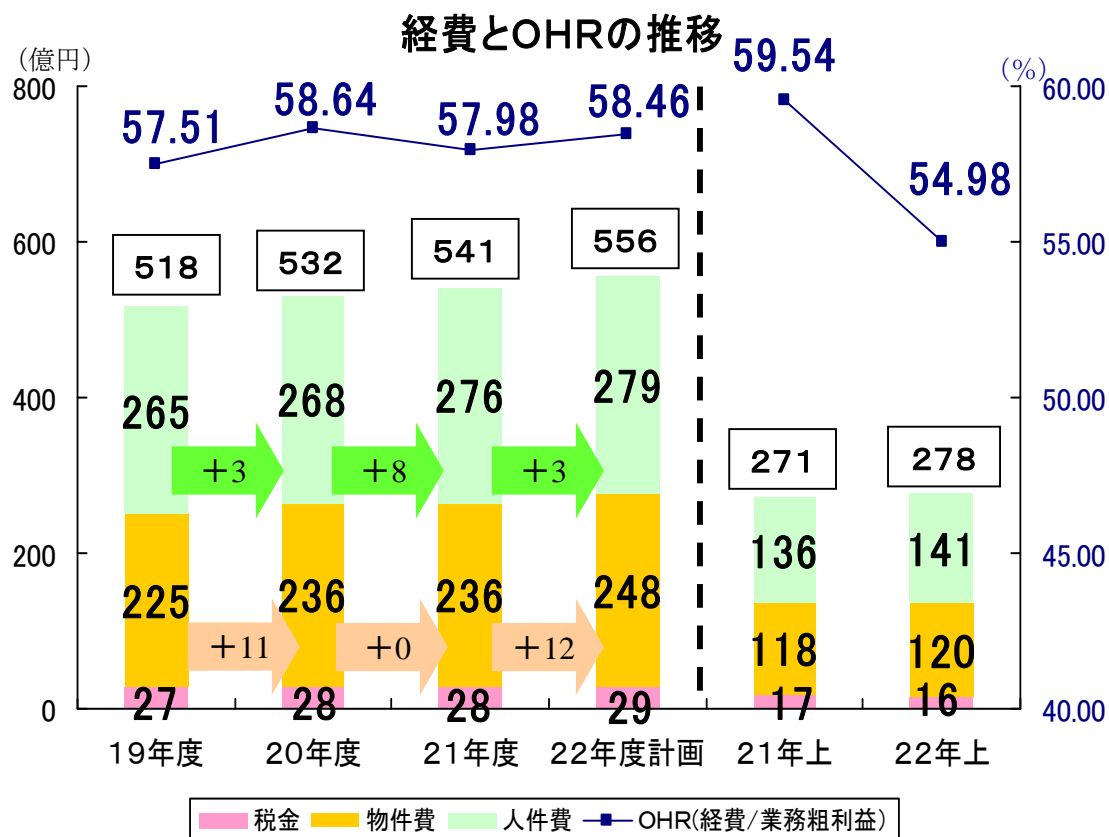
※ 変動債の平均残存期間を0.5年として算出

<参考> 評価損益変動幅

- 円金利が1%上昇した場合の評価損益変動幅 △453億円
- 日経平均が1,000円下落した場合の株式等評価損益変動幅 △373億円

「経費抑制プロジェクト」を設置し、経費の支出管理を徹底

- 成長戦略に対して積極的な投資を行う一方で、経費の徹底的な見直しにより経営体質を強化



(人)

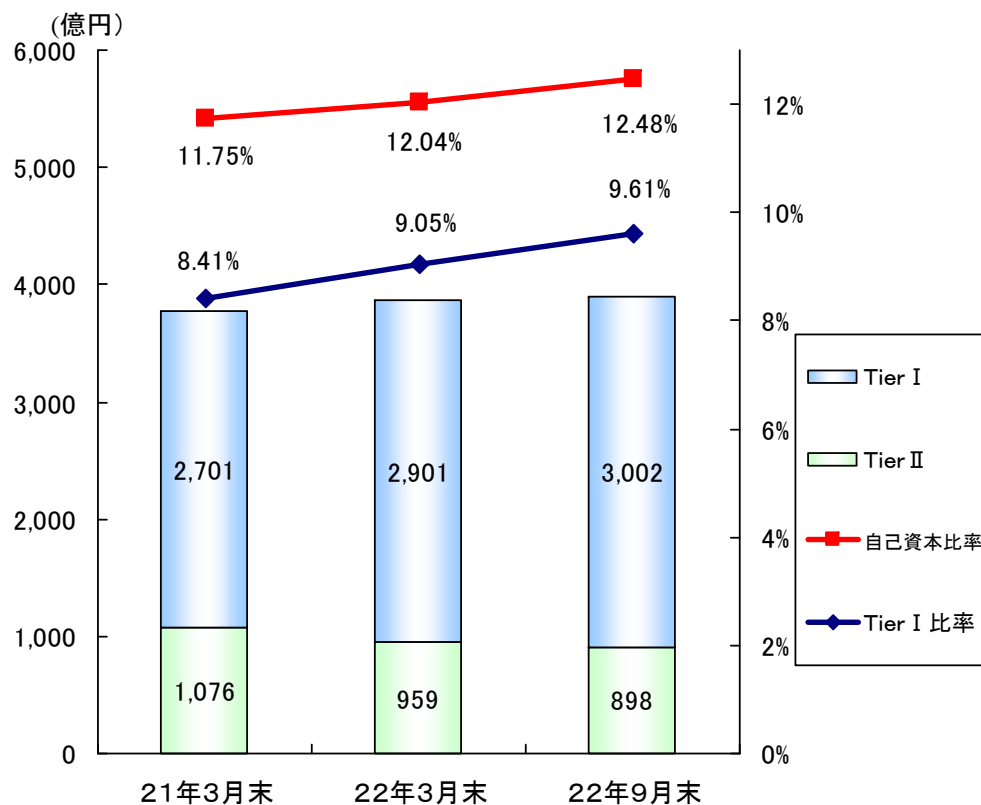
	19年度	20年度	21年度	22年上
平均人員(除く出向者)	2,986	3,088	3,207	3,338

(億円)

	19年度	20年度	21年度	22年上
土地建物賃借料	11	12	13	6
動産不動産償却	44	48	48	23

内部留保の積上げ等により、自己資本比率は前期対比0.44%上昇し、12.48%。
Tier1比率についても前期対比0.56%上昇し、9.61%となった。

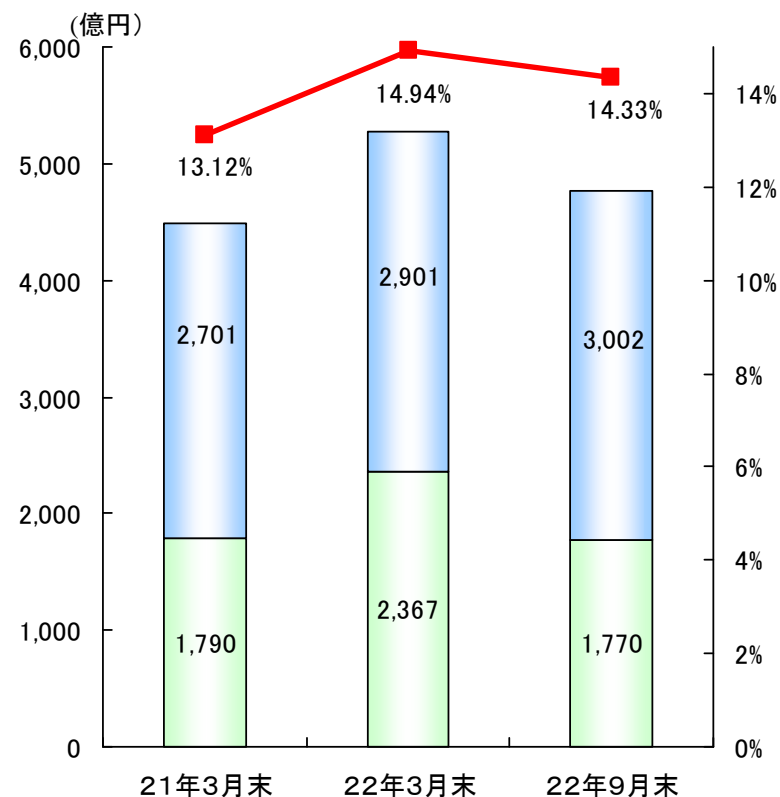
(1) 単体 自己資本比率(国内基準)



【単体】 (単位: 億円)

	21年3月末	22年3月末	22年9月末	23年3月末 (予想)
自己資本比率	11.75%	12.04%	12.48%	12.2%
自己資本	3,775	3,859	3,899	
リスクアセット	32,116	32,046	31,223	

(2) 単体 自己資本比率(国際統一基準) <参考>



【単体】 (単位: 億円)

	21年3月末	22年3月末	22年9月末	23年3月末 (予想)
自己資本比率	13.12%	14.94%	14.33%	13.9%
自己資本	4,488	5,266	4,769	
リスクアセット	34,201	35,236	33,276	

【統合リスク量の状況】

● 22年度上期の資本配賦額は1,730億円、22年9月末の統合リスク量は1,049億円

【アウトライヤー比率】

● 22年9月末の標準的金利ショックによって試算される金利リスク量は613億円、アウトライヤー比率は15.7%

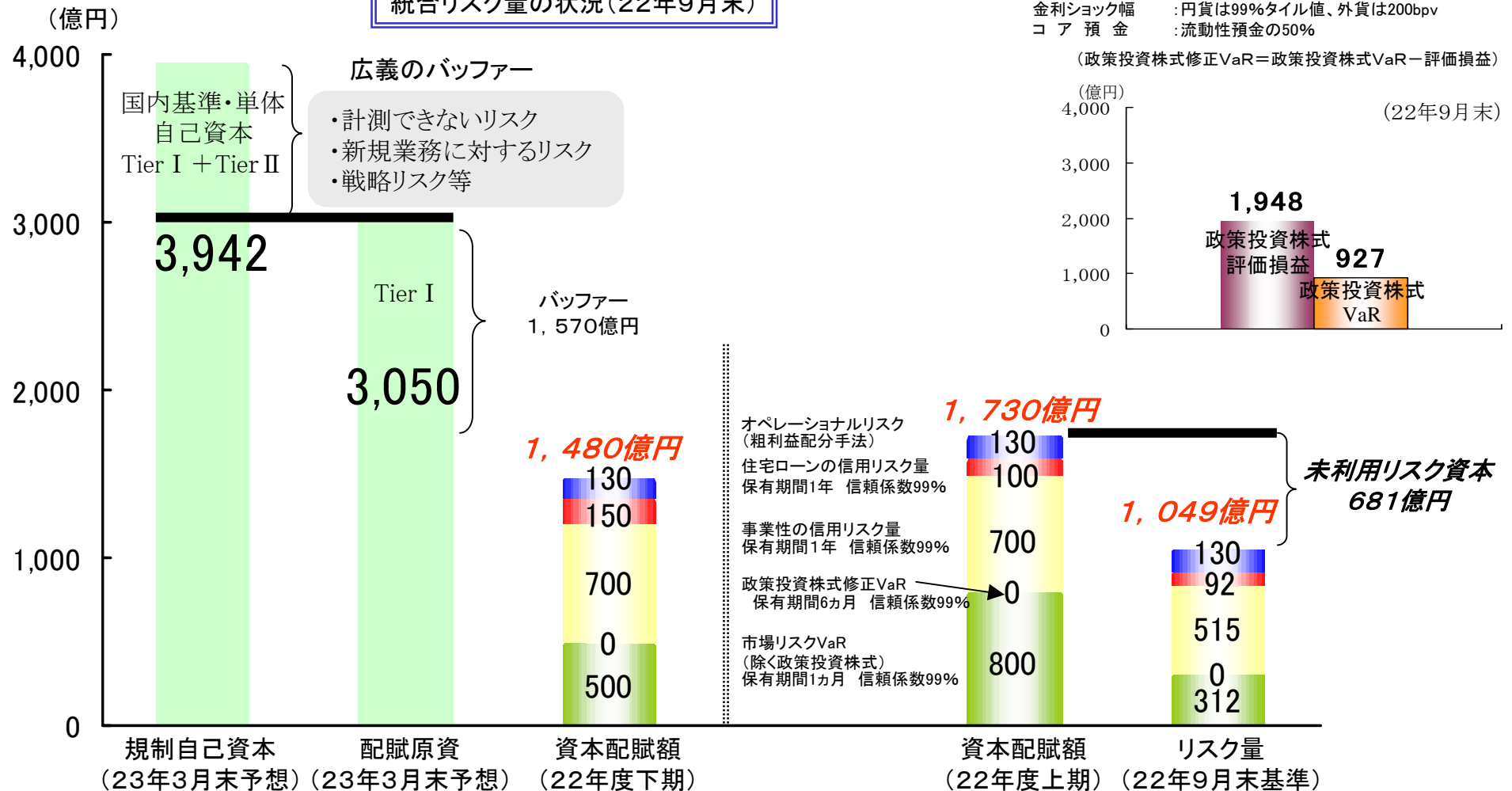
アウトライヤー比率(22年9月末)

金利リスク量	Tier I + Tier II (H22/9末)	アウトライヤー比率
613億円	3,901億円	15.7%

計測手法 : GPS方式
 金利ショック幅 : 円貨は99%タイル値、外貨は200bpv
 コア預金 : 流動性預金の50%

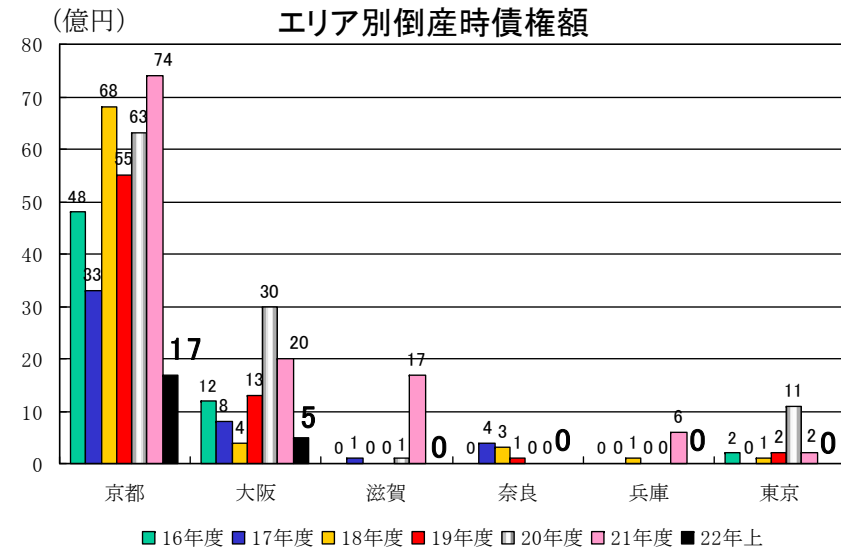
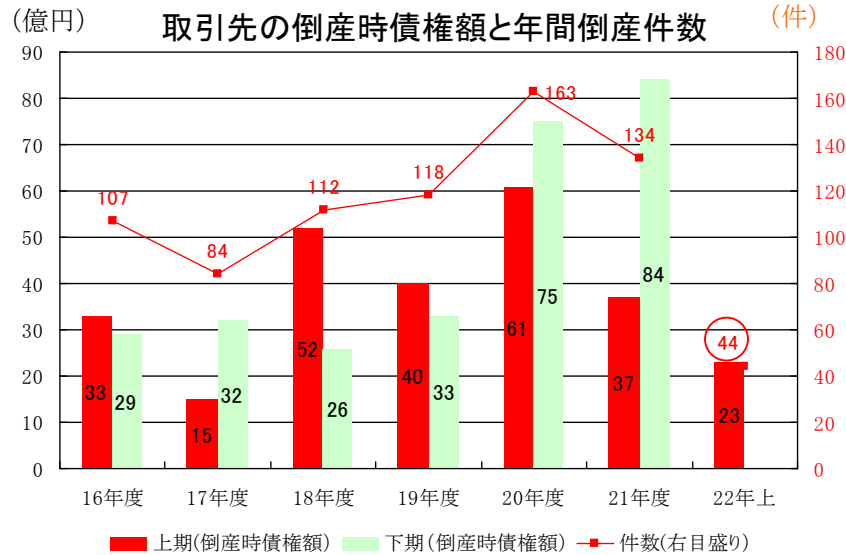
(政策投資株式修正VaR=政策投資株式VaR-評価損益)

統合リスク量の状況(22年9月末)



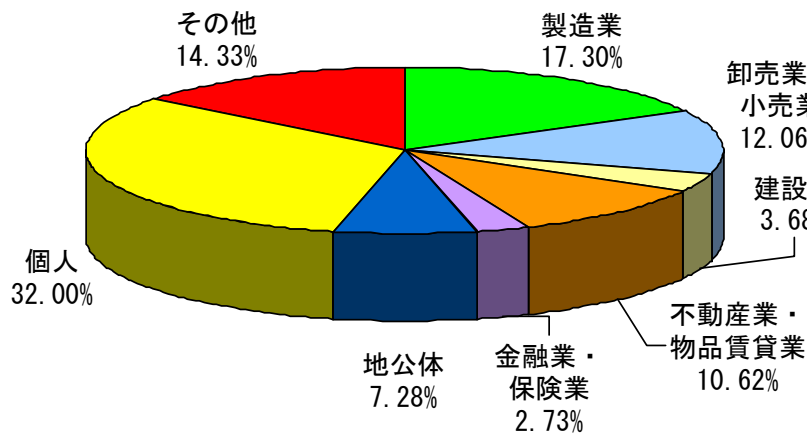
平成22年上期は倒産件数、倒産時債権額ともに前年同期対比大幅に減少

(※倒産時債権額には担保・保証により保全されている部分を含んでおります。)



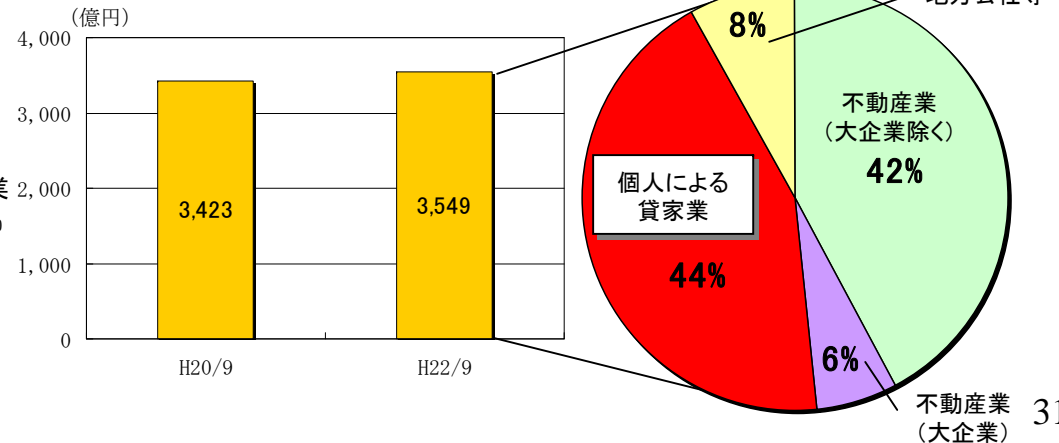
特定業種への集中リスクを分散

業種別の貸出金構成比(H22/9末)



不動産業向け貸出金の44%が個人による貸家業向け

不動産業向け貸出金残高と内訳(H22/9末)



与信管理体制の強化により、引き続き新規不良債権の発生抑制、
経営支援に努め、信用コストの削減を図る。

(単位: 億円)

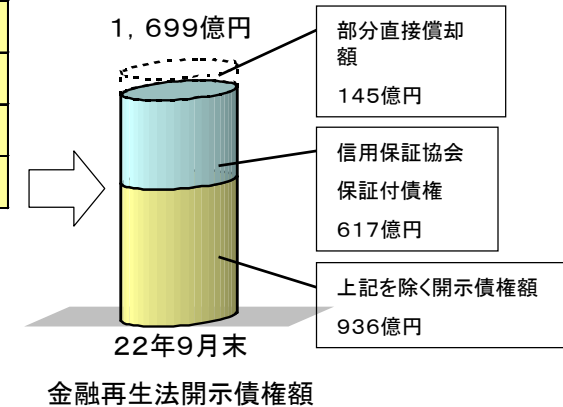
	20年度	21年度	22年中間	22年度(予想)
個別貸倒引当金純繰入額	85	112	24	61
新規不良債権の発生等に伴う処理額	101	131	22	59
回収(含む業況改善)等による取崩し	△ 23	△ 29	△ 7	△ 11
不動産担保価値下落に伴う処理額等	7	9	9	12
貸出金償却	1	0	0	0
貸出債権売却損	4	1	0	1
その他	4	5	2	4
不良債権処理額 ①	94	118	26	66
一般貸倒引当金純繰入額 ②	25	8	△ 1	1
信用コスト ①+②	120	126	25	67

(1) 金融再生法開示債権

部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権比率は4.0%、信用保証協会による保証を控除した場合2.4%

	20年3月末	21年3月末	22年3月末	22年9月末
部分直接償却後	3.2%	2.9%	3.7%	4.0%
部分直接償却前	3.4%	3.1%	4.0%	4.3%
信用保証協会による保証を控除した場合			2.3%	2.4%

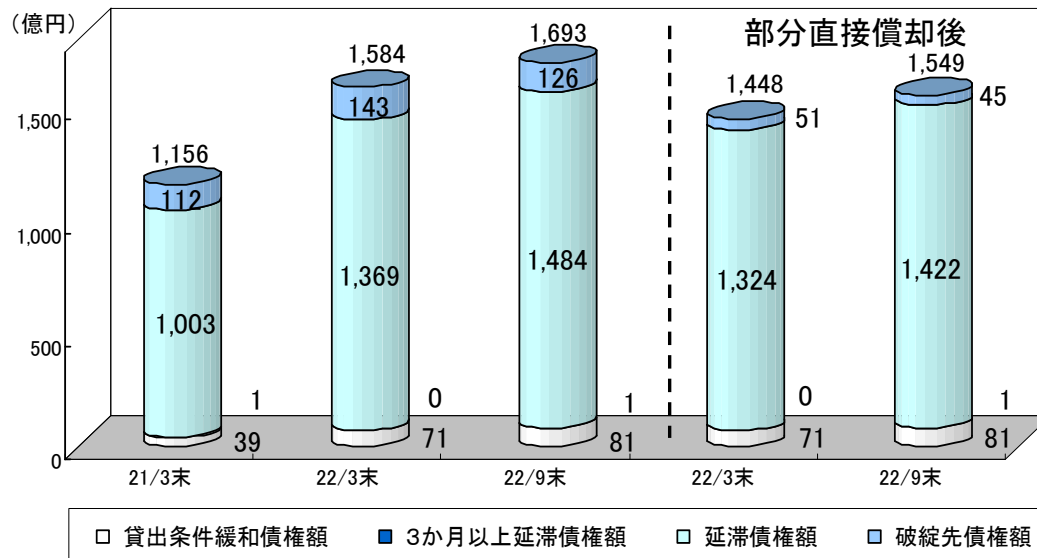
※信用保証協会による保証を控除した場合の開示債権比率
 = (開示債権合計 - 部分直接償却額 - 信用保証協会保証付債権) ÷ (総与信額 - 部分直接償却額)



(2) リスク管理債権

部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権比率は4.0%

	20年3月末	21年3月末	22年3月末	22年9月末
部分直接償却後	3.3%	2.9%	3.7%	4.0%
部分直接償却前	3.4%	3.1%	4.1%	4.4%



リスク管理債権の増減要因

(単位: 億円)

	21年度中	22年度上期中
リスク管理債権の増減	427	108
新規不良債権の発生	739	285
オフバランス化等	△ 311	△ 176
直接償却	△ 17	△ 12
バルクセール	△ 46	△ 7
業況改善および基準変更による減少	△ 248	△ 156

破綻懸念先以下の不良債権の未引当は165億円

(単位:億円)

自己査定結果(債務者区分別)				
対象:貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	分類			
	I分類	II分類	III分類	IV分類
破綻先 108	91	16	- (0)	- (81)
実質破綻先 111	78	32	- (0)	- (63)
破綻懸念先 1,394	831	397	165 (131)	
小計 1,614	1,002	446	165	
要管理先 148	24	123		
計 1,762	1,027	570	165	-
要管理先以外の 要注意先 6,375	2,620	3,755		
正常先 30,320	30,320			
合計 38,458	33,967	4,325	165 (132)	- (145)

金融再生法開示債権			
対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権、銀行保証付私募債			
区分 与信残高	担保等による 保全額	引当額	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 ① 219	73	146	100.0%
危険債権 ② 1,397	1,100	131	88.1%
小計 1,617	1,173	277	89.7%
要管理先 148	26	5	21.7%
要管理債権 (貸出金のみ) ③ 82	17	3	24.7%
開示債権①~③計 1,699	1,191	281	86.6%

リスク管理債権	
対象:貸出金	
区分 貸出金残高	
破綻先債権	126
延滞債権	1,484
小計	1,611
3か月以上 延滞債権	1
貸出条件 緩和債権	81
合計	1,693

(注1) 貸出金等与信関連債権:貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息であります。

(注2) 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額
 I分類額 引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権
 II分類額 不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権
 IIIIV分類額 全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上(破綻先および実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済)

(注3) 自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額です。

資料編13. 金融円滑化への取組み状況

貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の数と額(法定開示ベース)

平成22年9月末時点(法施行日以降の累計・平成21年12月～平成22年9月) (単位:件、百万円)

中小企業者	平成22年9月末時点(法施行日以降の累計・平成21年12月～平成22年9月)					
		申込み	実行	謝絶	取下げ	審査中
	件数	13,796	12,872	187	262	475
金額	453,522	431,886	5,183	3,649	12,802	

平成22年9月末時点(法施行日以降の累計・平成21年12月～平成22年9月) (単位:件、百万円)

住宅資金借入者	平成22年9月末時点(法施行日以降の累計・平成21年12月～平成22年9月)					
		申込み	実行	謝絶	取下げ	審査中
	件数	852	574	8	158	112
金額	14,919	10,335	154	2,423	2,005	

平成22年3月末時点(法施行日以降の累計・平成21年12月～平成22年3月) (単位:件、百万円)

中小企業者	平成22年3月末時点(法施行日以降の累計・平成21年12月～平成22年3月)					
		申込み	実行	謝絶	取下げ	審査中
	件数	5,302	4,655	42	81	524
金額	172,570	157,921	1,048	1,023	12,577	

平成22年3月末時点(法施行日以降の累計・平成21年12月～平成22年3月) (単位:件、百万円)

住宅資金借入者	平成22年3月末時点(法施行日以降の累計・平成21年12月～平成22年3月)					
		申込み	実行	謝絶	取下げ	審査中
	件数	383	157	1	57	168
金額	6,865	3,113	7	879	2,865	

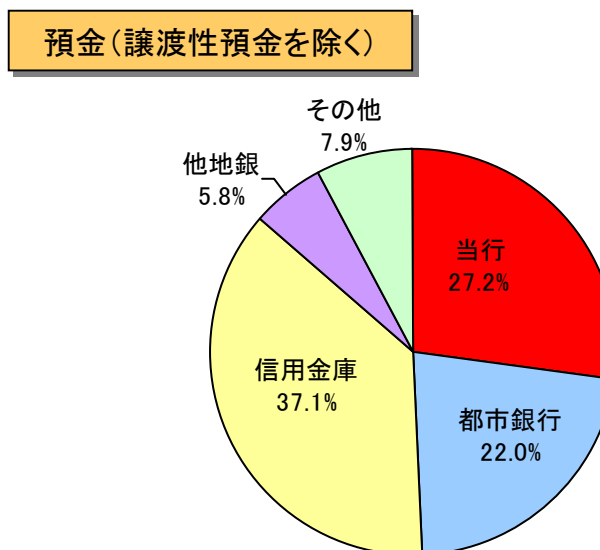
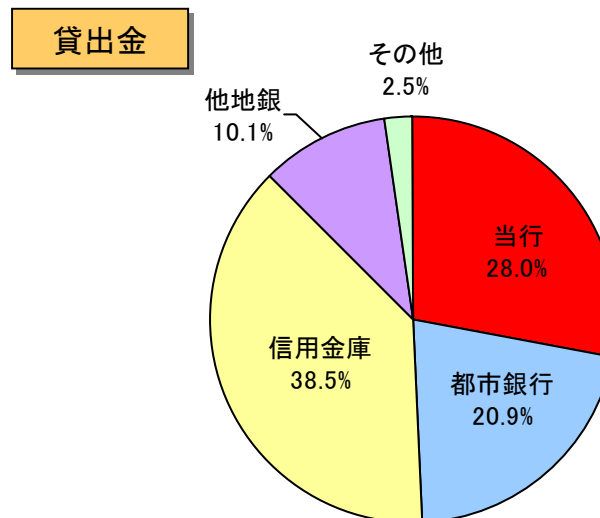
1. 京都銀行の概要

(平成22年9月末現在)

項目	計数等	備考
創立	昭和16年10月	
総資産	7兆1,357億円	
預金+NCD	6兆4,147億円	
貸出金	3兆8,273億円	
資本金	421億円	
有価証券評価損益	2,009億円	
自己資本比率	国内基準…12.48% (参考)BIS基準…14.33%	単体ベース
格付け	R&I:A+ S&P:A	
従業員数	3,313人	
拠点数	店舗数…152カ店 店舗外ATM…299カ所 セブン銀行との提携による共同 ATM…13,683カ所	
海外拠点	香港駐在員事務所 上海駐在員事務所	

2. 京都府内シェア(H22/9)

(銀行、信用金庫、信用組合に占めるシェア)



本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれております。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、
リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより現時点での予想・計画と
異なる可能性があることにご留意ください。

[照会先]

株式会社 京都銀行 総合企画部

電話:075-361-2275

FAX:075-341-1541

<http://www.kyotobank.co.jp/>